

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	上伊那農業協同組合					
代表者名	氏名	西村 篤	役職名	代表理事組合長		
主たる事務所の所在地	長野県 伊那市 狐島 4291番地					
主たる事業の分類	大分類	Q 複合サービス事業				
	中分類	87 協同組合 (他に分類されないもの)				
主たる事業の概要	総合農業協同組合					
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者				
	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	上記以外 (任意提出) の事業者				
		基準年度実績	最終年度の目標	第一年度報告	第二年度報告	第三年度報告
原油換算エネルギー使用量	kl	2,536	2459.92	2,385	2,821	2,766
エネルギー起源二酸化炭素排出量	t-CO ₂	4,714	4572.58	4,555	5,343	5,199
その他ガス排出量合計	t-CO ₂	0		0	0	0
自動車の台数	台	370	370	336	329	315
自動車からの排気ガス合計	t-CO ₂	573	555.81	500	509	523

2 基準年度、計画期間及び報告対象年度

基準年度	2019	年度	計画期間	2020	年度～	2022	年度
報告対象年度	2022	年度					

3 計画書(報告書)の公表方法等

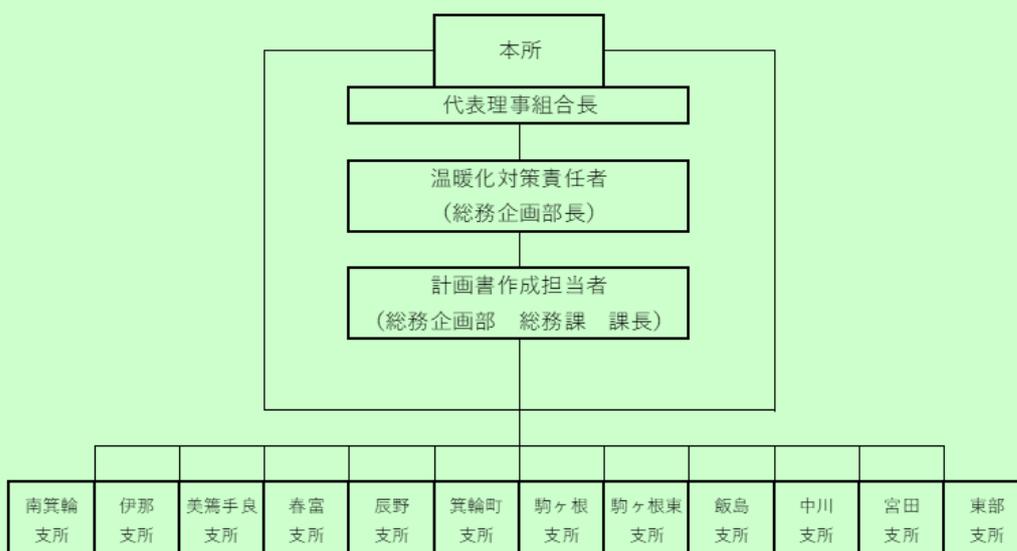
<input checked="" type="checkbox"/>	ホームページ	https://www.ja-kamiina.iijan.or.jp/
<input type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	
<input type="checkbox"/>	その他	

様式1号
(総括票)

4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

エネルギーの使用の合理化等に関する法律により作成・提出が求められている「中期計画書」と、当組合が年次策定する「事業計画書」により、エネルギー使用の合理化目標と期待効果の進捗管理を行う。

5の1 温室効果ガス排出抑制のための組織体制



5の2 温室効果ガス排出抑制のための会議体等の名称及び開催頻度

役員・部長・12支所の支所長が出席する「経営会議」(毎月開催)において、年2回温暖化対策について協議を行う。

様式1号
(総括票)

6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	4,714	t-CO ₂	事業利益	456.92	単位	百万円
2019年度	調整後排出量	4,714	t-CO ₂	基準原単位	10.32	t-CO ₂ /	百万円
目標年度	目標排出量	4,573	t-CO ₂	目標原単位	10.01	t-CO ₂ /	百万円
2022年度	目標削減率	3.00	%	目標削減率	3.00	%	
目標設定に関する説明	3年間で3%(毎年1%)の削減を目標として事業活動を行う。						
第一年度	排出量	4,555	t-CO ₂	事業利益	277.576	単位	百万円
	削減率	3.37	%	原単位	16.41	t-CO ₂ /	百万円
2020年度	調整後排出量	4,555	t-CO ₂	原単位削減率	-59.02	%	
	削減率	3.37	%				
排出量等の増減理由	支所等の統廃合(24支所から15支所へ。営農・共済事業のセンター化実施)及び一部事業(燃料事業)を子会社へ移管。						
第二年度	排出量	5,343	t-CO ₂	事業利益	282.82	単位	百万円
	削減率	-13.35	%	原単位	18.89	t-CO ₂ /	百万円
2021年度	調整後排出量	5,343	t-CO ₂	原単位削減率	-83.05	%	
	削減率	-13.35	%				
排出量等の増減理由	米穀施設等の乾燥機での灯油の使用量が増加した。						
第三年度	排出量	5,199	t-CO ₂	事業利益	345.63	単位	百万円
	削減率	-10.29	t-CO ₂	原単位	15.04	t-CO ₂ /	百万円
2022年度	調整後排出量	5,199	t-CO ₂	原単位削減率	-45.74	%	
	削減率	-10.29	%				
目標の達成状況及び排出量の増減理由	米穀施設等の乾燥機での灯油の使用量の増加した。						

様式1号
(総括票)

6の2エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	0	t-CO ₂			単位	
2019年度	調整後排出量		t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /	
目標年度	目標排出量		t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /	
2022年度	目標削減率		%	目標削減率		%	
目標設定に関する説明							
第一年度	排出量	0	t-CO ₂			単位	
	削減率		%	原単位		t-CO ₂ /	
2020年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
	削減率		%				
排出量等の増減理由							
第二年度	排出量	0	t-CO ₂			単位	
	削減率		%	原単位		t-CO ₂ /	
2021年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
	削減率		%				
排出量等の増減理由							
第三年度	排出量	0	t-CO ₂			単位	
	削減率		%	原単位		t-CO ₂ /	
2022年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
	削減率		%				
目標の達成状況及び排出量の増減理由							

様式1号
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	573	t-CO ₂	公用車数	370.00	単位	台
2019年度				基準原単位	1.55	t-CO ₂ /台	
目標年度	目標排出量	556	t-CO ₂	目標原単位	1.50	t-CO ₂ /台	
2022年度	目標削減率	3.00	%	目標削減率	3.00	%	
目標設定に関する説明	3年間で3%(毎年1%)の削減を目標として事業活動を行う。						
第一年度	排出量	500	t-CO ₂	公用車数	336.00	単位	台
				原単位	1.49	t-CO ₂ /台	
2020年度	削減率	12.73	%	原単位削減率	3.87	%	
排出量等の増減理由	事業移管・支所等の統廃合に伴う公用車台数の削減及び、会議のWEB化に伴うガソリン使用量の減少。						
第二年度	排出量	509	t-CO ₂	公用車数	329.00	単位	台
				原単位	1.55	t-CO ₂ /台	
2021年度	削減率	11.16	%	原単位削減率	0.00	%	
排出量等の増減理由	使用頻度の少ない公用車の部署移転による台数減少。新型コロナウイルス感染症防止措置による出張の自粛、WEB会議開催によるガソリン使用量の減少を図る。						
第三年度	排出量	523	t-CO ₂	公用車数	315.00	単位	台
				原単位	1.66	t-CO ₂ /台	
2022年度	削減率	8.72	%	原単位削減率	-7.10	%	
目標の達成状況及び排出量の増減理由	使用頻度の少ない公用車の部署移転による台数減少。新型コロナウイルス感染症防止措置による出張の自粛、WEB会議開催によるガソリン使用量の減少を図る。						

7 重点対策の実施状況

段階	番号	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I～II	I-1	燃料使用量等の定期的な把握	実施済	実施済	実施済	実施済	実施済	公用車稼働状況の提出(毎月)
	I-2	エコドライブの励行	実施済	実施済	実施済	実施済	実施済	交通安全講習会の開催(年1回)
III	III-1	次世代自動車の導入計画	未実施	第三年度	一部実施	実施済	実施済	2020年12月にヴォクシーハイブリット導入
IV	IV-1	次世代自動車の導入	一部実施	第一年度	一部実施	実施済	実施済	2022年度エコカー16台導入

様式1号
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	区分 番号	対策内容	計画		状況	
				実施予定 年度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施 年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	エネ起	110201	業者による空調機器等の清掃及び定期点検(年に1度)	2020～ 2022	1	2020～ 2022	
2	エネ起	130101	設定温度、湿度の適正化	2020～ 2022	1	2020～ 2022	
3	エネ起	150301	待機消費電力の削減	2020～ 2022	1	2020～ 2022	
4	自動車		WEBによる内部会議の開催及び外部会議への参加	2020～ 2022	1	2020～ 2022	
5	自動車		稼働状況を確認し、使用頻度の少ない公用車の部署移転と減車			2021～ 2022	
6	エネ起	380752	照明のLED化			2021	
7	エネ起	330299	空気調和設備の更新			2021	
8							
9							
10							

9 自然エネルギー源利用設備等の導入計画及び状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度

様式1号
(総括票)

10 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出実績 (所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上								
1,500k1以上 3,000k1未満								
1,500k1未満	13	4,714	13	4,555	13	5,343	13	5,199
合計	13	4,714	13	4,555	13	5,343	13	5,199

11 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出実績 (t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂	0			
CH ₄	0			
N ₂ O	0			
HFC	0			
PFC	0			
SF ₆	0			
NF ₃	0			
合計	0	0	0	0

12 次世代車使用台数等の導入状況 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車	0	0	0	
電気自動車	0	0	0	
燃料電池自動車	0	0	0	
クリーンディーゼル自動車	0	0	0	
その他 (ハイブリッド等)	5	5	19	16
合計	5	5	19	16
自動車総数	370	336	329	315
次世代車導入割合	1.4	1.5	5.8	5.1

様式1号
(総括票)

1.3 交通対策状況

区分	実施内容
公共交通機関の利用促進	通勤距離片道2km未満の職員に対して実施（通勤費の支給なし）
自転車の利用促進	実施なし
来客者の交通対策	総代会等、大人数を参集する会議の際にはマイクロバスにて送迎を行う。
物流の合理化	実施なし

1.4 環境配慮活動状況

環境配慮活動	活動内容の詳細		実施年度
	実施内容		
<input type="checkbox"/> SDGs	長野県SDGs登録制度へ登録している		
<input type="checkbox"/> 環境マネジメントシステム	環境マネジメントシステムを導入している		
	名称		
<input type="checkbox"/> TCFD提言	気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）支持を表明している		
<input type="checkbox"/> グリーンボンド	グリーンボンドを発行している		
<input type="checkbox"/> ESG投資	ESG対話プラットフォームに登録している		
<input type="checkbox"/> SBT	SBTを策定済、またはコミットしている		
<input type="checkbox"/> RE100	<input type="checkbox"/>	RE100にコミットしている	
	<input type="checkbox"/>	再エネ100宣言RE Actionへ参加している	
<input type="checkbox"/> その他			

1.5 自由記載欄

<p>SDGsへの取り組み。2021年6月 本所2階事務所照明のLED化及び、空調設備の更新を実施。</p> <p>2022年5月 西春近支所新築に伴い、伊那市西春近支所の建物内に移設をした（共有使用）。</p> <p>2022年7月 美篤手良支所を新築（経年劣化の老朽化により隣接地に新築したことより、事業所数の変更はありません）。照明のLED化と空調設備の更新をする。</p>
--